

経営資源の活用による行財政マネジメントを推進します。

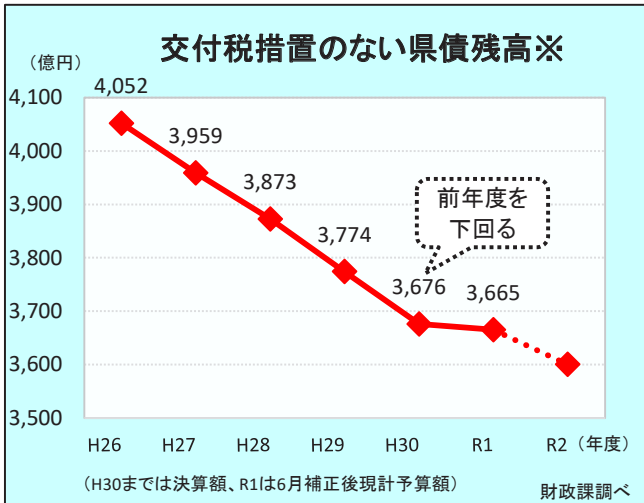
経営資源を活用した行財政マネジメントの推進

目指す姿

交付税措置のない県債残高が前年度を下回るようにします。

主担当部局(長)名
総務部長 末光 大毅

1. 政策目標(目指す姿)達成に向けた進捗状況



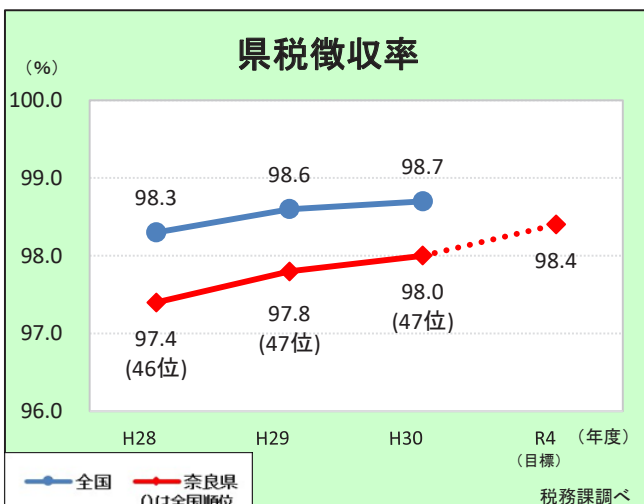
※は数値が低い方が良くなる指標です。

交付税措置のない県債残高※(億円)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	3,774	↑	3,676	H29 決算額 (3,774) を下回って います	前年度を 下回る
進捗状況	H29 (2017)	98 億円	H30 (2018)	県税収入等や有利な財源の確保、事務事業の抜本的な見直し等を図るとともに、県債発行にあたっては、交付税措置がある有利な地方債を活用したことにより、平成30年度の交付税措置のない県債残高は、3,676億円となり、平成29年度から98億円減少し、目標を達成しています。	

2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略 歳入・歳出両面で財政健全化に向けた取組を推進します。

主担当課(長)名
財政課長 川上 孝範



県税徴収率(%)					
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	97.4	↑	98	60.0%	98.4
進捗状況	H28 (2016)	0.6 ポイント	H30 (2018)	$\frac{2}{6}$ 年目	R4 (2022)
市町村との連携による個人県民税の協働徴収の実施や差押えを中心とした早期かつ厳正な滞納処分等の推進等により、平成30年度の県税徴収率は、前年度から0.2ポイント増加しました。					

主な成果

偏在性の小さい地方税体系について政府要望を行った結果、令和元年度税制改正において、偏在を是正する新たな措置(特別法人事業税及び特別法人事業譲与税)が創設されました。